



平成 30 年 5 月 11 日

各位

会 社 名 株式会社 不動テトラ
代表者名 代表取締役社長 奥田真也
コード番号 1813 (東証第1部)
問合せ先 執行役員管理本部財務部長 北川昌一
電話番号 03(5644)8500

「中期経営計画 (2018~2020 年度)」の策定に関するお知らせ

当社は、2018 年度を初年度とする「中期経営計画 (2018~2020 年度)」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

先の「中期経営計画 (2015~2017 年度)」につきましては、新たな経営理念を掲げ「安定した収益基盤の構築」と「ステークホルダーの視点での経営の確立」を基本方針として取り組んでまいりました。

この結果、好調な建設需要にも支えられ、経営目標とした「3 カ年での連結営業利益 90 億円以上、ROE8%以上、連結配当性向 25%以上」を達成することができました。

今後長期的には、国家財政の制約による公共建設投資の圧縮懸念や、社会資本の老朽化進展により建設投資の新設から更新投資への移行等の市場の変化に加え、少子高齢化が進み労働人口が減少することでの人材獲得競争の激化、情報テクノロジーの飛躍的進展、ESGを重視する企業への評価の強まり等の社会情勢や投資環境の変化が想定され、これらの影響を考慮した長期的視点に立った経営が必要となります。

また、中期的には担い手確保のため働き方改革による長時間労働の是正や、これに対応した生産性の向上が喫緊の課題となります。

当社は、新たな中期3カ年計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間として位置付け、上記の課題に取り組みさらなる企業価値の向上を目指してまいります。株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

【計画の概要】

○基本方針

次の方針に取り組み企業価値の向上を目指してまいります。

- ① 有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む
- ② ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから一層信頼される会社づくりを目指す
- ③ 資本コストを意識した経営管理体制を構築する

○経営目標 (連結ベース)

- | | | |
|---------|------------------|---------|
| ①業績目標 | 3カ年での営業利益 | 100億円以上 |
| ②資本効率目標 | 自己資本当期純利益率 (ROE) | 8%以上 |
| ③株主還元目標 | 総還元性向 | 50%程度 |

以上

中期経営計画(2018-2020年度)

～ 持続的成長に向けて ～

2018年5月



株式会社 不動テトラ

中期経営計画(2015-2017)の総括



基本方針の「安定した収益基盤の構築」と「ステークホルダーの視点での経営の確立」に取り組んだ結果、経営目標の全てを達成いたしました。

		計画	実績			
			2015年度	2016年度	2017年度	累計
業績	3カ年での連結営業利益	90 億円以上	31.2億円	38.1億円	37.1億円	106.4億円
資本効率	自己資本当期純利益率(ROE)	8 %以上	9.7%	11.6%	10.2%	-
株主還元	連結配当性向	25 %以上	32.8%	38.4%	33.5%	-

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・業績は、3カ年での営業利益について計画比で18%上回り、計画を達成 ・資本効率は、収益性の向上に伴い全期間にわたり計画を達成 ・配当は、財務基盤の充実を図りつつ、目標を上回る還元を実現
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・充実した自己資本の活用 ・さらなる株主還元の充実 ・生産性向上の取り組み ・コーポレート・ガバナンスの一層の強化

【参考】

当社は、中期経営計画(2018～2020年度)において株主還元を総還元性向50%程度としており、本目標を2017年度より先行適用して株主還元の充実を図るため、配当とは別に、平成30年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得(取得株式の数230万株(上限)、総数取得価格の総額4億円(上限))を行うことを決議しております。総数取得価格を前提とした総還元性向は50.0%となります。

社会情勢の変化

- 少子高齢化の加速、人口の減少
- アジアが世界経済の中心に
- 第4次産業革命(AI、IoT、ロボットの活用)
- エネルギーの供給構造の変化
- 国家財政の悪化
- 社会資本の老朽化の進展
- 激甚化する自然災害

建設業界への影響

- 次世代の担い手確保の困難化
- 海外事業の強化
- 生産性の向上
- 再生可能エネルギーへのシフト
- 財政制約からの公共事業減
- 建設投資の新設から更新投資への移行
- 国土強靱化に係る防災・減災需要の継続

当社グループでは、社会情勢・事業環境に大きな変化が見込まれるなか、持続的に成長するための長期視点での経営にシフトします。

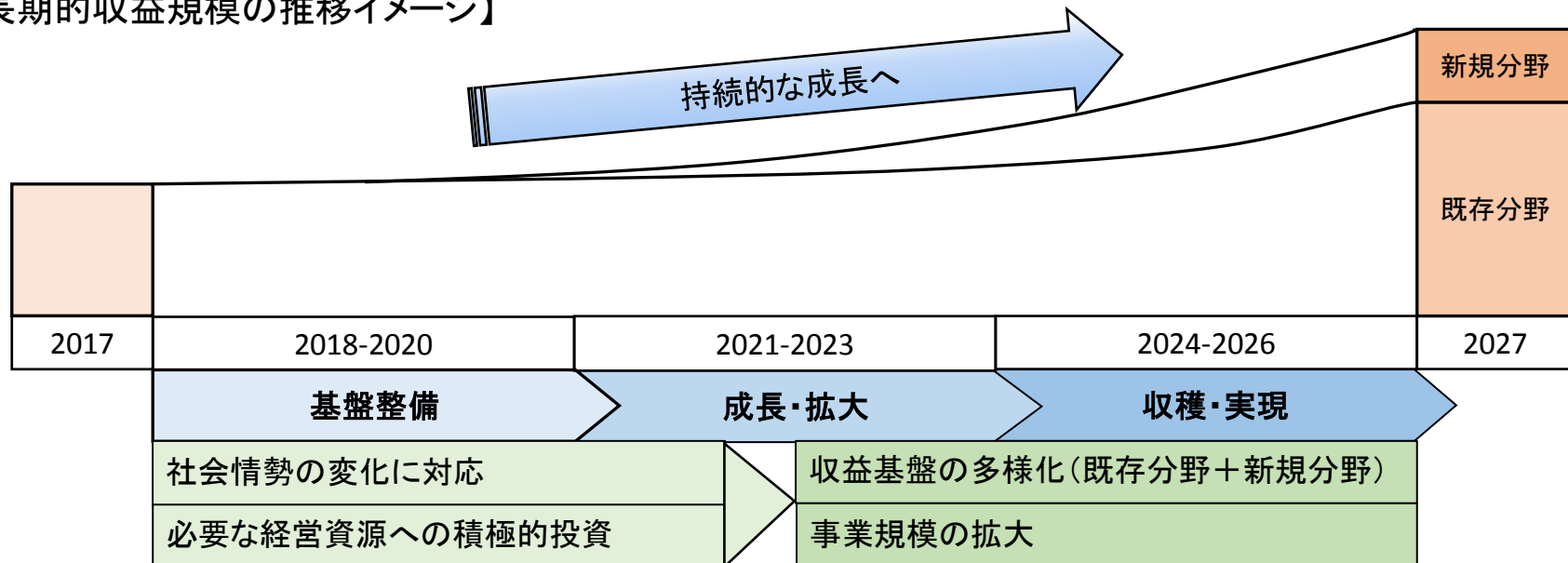
◆ 長期目標

		2017年度	2027年度
売上高	(既存分野)	628億円	800億円
	(新規分野)	-	+α
営業利益率		5.9%	5%以上

◆ 新中計3カ年計画の位置付け

新中期経営計画の3カ年は、長期視点で社会情勢・事業環境の変化を見据え、持続的成長を可能とするための収益基盤を整備する期間と位置付けています。

【長期的収益規模の推移イメージ】



持続的な成長に向けた基盤整備の期間として位置付け、次の基本方針に取り組み企業価値の向上を目指してまいります。

基本方針1.

有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組む

基本方針2.

ESGを基本としたCSR経営により、ステークホルダーから一層信頼される会社づくりを目指す

基本方針3.

資本コストを意識した経営管理体制を構築する

中期経営計画の連結経営目標を下記のとおりとします。

業績目標	3ヵ年での営業利益	100 億円以上
資本効率目標	自己資本当期純利益率 (ROE)	8 %以上
株主還元目標	総還元性向	50 %程度

【参考】

(単位: 億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
受注高	670	710	715
売上高	700	705	720
営業利益	32.0	33.5	34.5
(率)	4.6%	4.8%	4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21.0	22.5	23.0
純資産	261	273	285

持続的成長に必要な有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととしており、広義の投資として、設備、研究開発及び人的資本等に積極投資する。

新中計3カ年の広義の投資 総額100億円を想定

設備	研究開発	人的資本
<p>中長期の視点から安定した収益基盤の確保ならびに収益基盤の多様化を目的とした投資</p>	<p>新規分野を重点と位置付け、戦略的技術開発に取り組む</p>	<p>新たな付加価値を生み出すことのできる人材の確保・育成</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規分野への展開に向けた投資の促進 ➢ 既存分野における工法・製品の付加価値化 ➢ 現保有設備の老朽化対策 ➢ ICT技術の導入に係る投資 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規分野開拓に向けた開発 ➢ 既存分野の付加価値技術の深耕 ➢ 生産性向上技術の開発 (ICT技術の活用、 自動化・省力化) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 人材の確保及び活用 <ul style="list-style-type: none"> ・新規ならび中途の採用強化 ・高齢者の活躍 ➢ 人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代リーダーの育成 ・専門スキルの向上 ・女性管理職の登用

◆ 株主還元方針

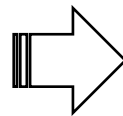
当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続することを基本方針といたします。

◆ 株主還元目標

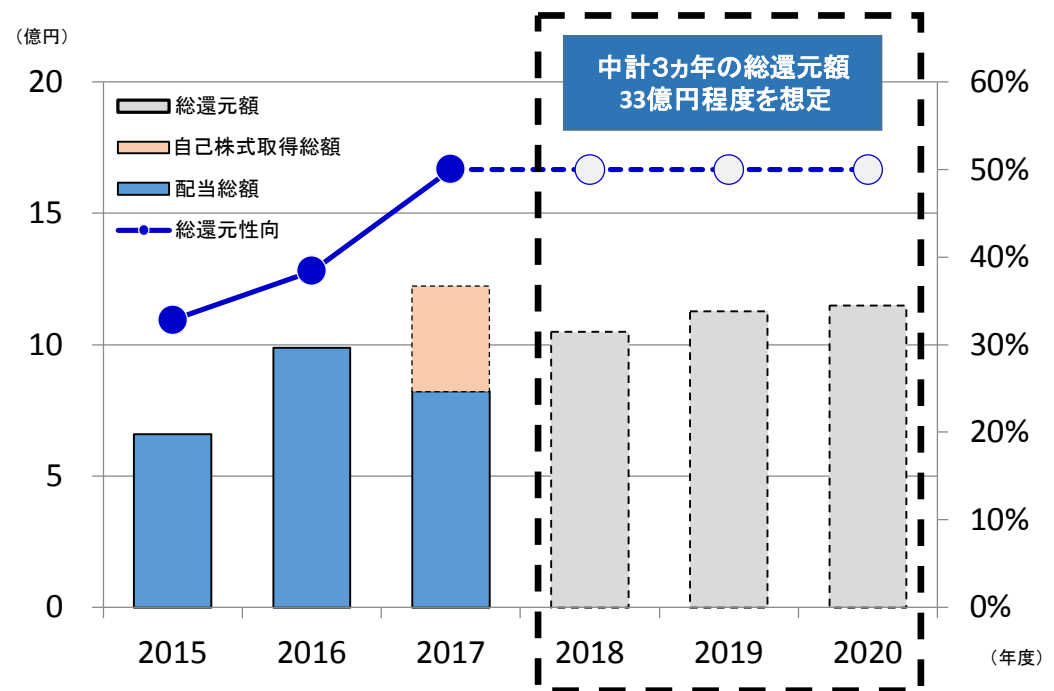
剰余金の還元につきましては、基本方針を踏まえつつ、総還元性向50%程度を目標と定め、配当と自己株式の取得のバランスにつきましては、状況に応じて機動的に対処してまいります。

株主還元目標の見直し

配当性向
25%以上



総還元性向
50%程度



- 本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。